

あいち交通ビジョン（仮称）（2022—2026）素案（概要版）

1. ビジョンの基本的事項

（1）策定趣旨

2017年3月に「あいち公共交通ビジョン」を策定し、「世界との交流を促進し、安心・快適な暮らしを支えるあいちの公共交通」を基本理念に、効率的で利便性の高い公共交通ネットワークの構築を目指し取組を推進してきた。ジブリパークの開業やアジア競技大会の開催、リニア中央新幹線の東京・名古屋間開業といった愛知のさらなる飛躍につながるプロジェクトが進展する一方、人口減少や新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域公共交通は非常に厳しい状況となっている。こうした中、現行ビジョンの取組期間の終了を受け、2030年～2040年頃の社会経済を展望しつつ、公共交通を取り巻く状況の変化に柔軟かつ適切に対応していくため、「あいち交通ビジョン（仮称）」を策定する。

（2）ビジョンの位置づけ

県の総合的な計画である「あいちビジョン2030」の個別計画として、交通分野で取り組む施策の方向性を示し、国・県・市町村・交通事業者・県民等の連携した取組を促進する。また、「あいち交通ビジョン」（仮称）は、「地域公共交通計画」を始めとする公共交通計画のよりどころとなるものとする。

（3）取組期間

中長期的視点として2030年～2040年頃の社会経済を展望しつつ、公共交通を取り巻く状況の変化に柔軟かつ適切に対応していくため、リニア中央新幹線（東京-名古屋間）の開業を控える2026年度までの5年間に取り組む施策の方向性を示します。〈取組期間：2022年度から2026年度（5年間）〉

2. 社会経済の展望と公共交通を取り巻く状況

1 2030～2040年頃の社会経済の展望

- 人口減少の進行・人生100年時代の到来
- 第4次産業革命の進展
- 共助社会の必要性の増大
- 脱炭素化の進展
- スーパー・メガリージョンの形成
- 感染症、災害リスクの増大
- 都市のスポンジ化、高齢インフラの増加
- 持続可能な社会の実現

2 公共交通を取り巻く状況の変化

（1）本県における公共交通の状況

- ・新型コロナウイルス感染症による利用者の減少／交通事業者の収益の悪化
→鉄道における設備投資の延期や縮小、バス路線の撤退やサービスの縮小
タクシー事業の廃業や撤退が進む懸念
- ・「新しい生活様式」など意識や行動の変容
→三密の回避・テレワークの普及等による移動の減少など中長期にわたる影響

（2）自動車交通の変化と高齢化による影響

- ・自動車運転免許の返納の増加や運転免許取得者数の減少
→移動時に自動車を利用しない人口の増加
バス・タクシー運転手の高齢化や人手不足

（3）新しいモビリティサービスの推進

- ・MaaS、AIを活用したデマンド交通、自動運転、グリーンスローモビリティなど新しいモビリティサービスの進展
- ・柔軟な運賃設定に向けた制度改正

（4）国の動向

- ・「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の一部改正及び乗合バス及び地域銀行に関する独占禁止法の特例法の制定
- ・「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」及び「移動等円滑化の促進に関する基本方針」の一部改正
- ・「第2次交通政策基本計画」の策定

3 「あいち公共交通ビジョン」（2017—2021）の取組状況

- 取組期間中、5つの基本方針に基づき、名古屋駅の乗換利便性の向上に向けた取組の推進、公共交通の利便性の向上、広域連携の推進、地域特性に応じた生活交通の確保・維持、誰もが安心して公共交通を利用できる環境の創出など、関係者が連携して取組を着実に進められてきた。

4 課題と検討の視点

- ・人口減少の進展→利用者の減少
- ・交通事業者の収支の悪化
- ・自家用車に依存したライフスタイル（高齢ドライバーの増加等）
- ・運転手不足の深刻化
- ・大規模な自然災害リスクの増大
- ・インフラの老朽化
- ・脱炭素社会の実現

新型コロナウイルス感染症の影響で深刻化

- ・新しいモビリティサービスの推進・活用
- ・リニア中央新幹線の開業
- ・本県における大型プロジェクトの進展

↓ 検討の視点

① 持続可能な公共交通

人口減少や少子高齢化の本格化、新型コロナウイルス感染症の影響を見据えながら、誰もが安心して快適に暮らし続けることのできる持続可能な公共交通ネットワークを構築が必要

② 利便性の高い公共交通

公共交通の利便性・快適性の向上を図り、どこでも、誰でも使いやすい公共交通の実現が必要

③ 愛知の強みを活かす公共交通

世界有数のモノづくり産業の集積、充実した広域交通基盤、大都市でありながらゆとりある生活環境など、愛知の独自の強みを活かしながら、愛知のさらなる発展を支える公共交通の実現が必要

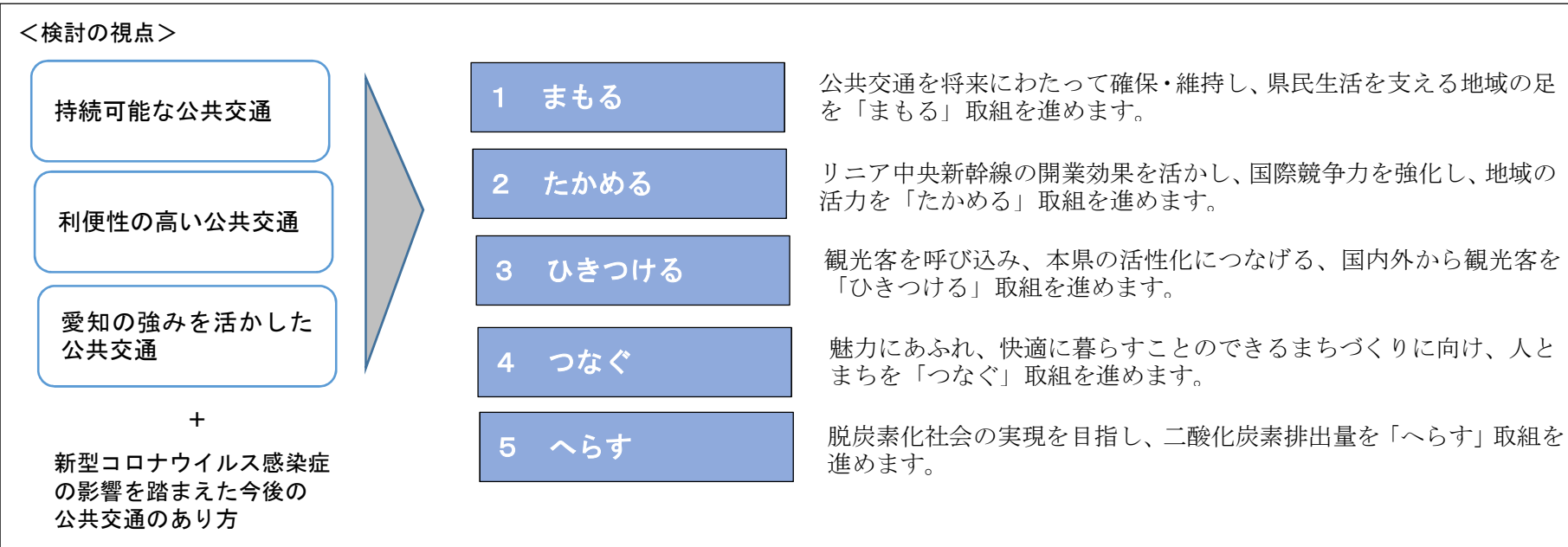
3. 目指すべき姿

(仮) 危機を乗り越え、輝く未来へつなぐ あいちの交通 ～モビリティ先進県を目指して～



施策の方向性

目指すべき姿の実現に向け、検討の視点を踏まえ、以下の5つの取り組むべき施策の方向性を定め、取組を推進していく。



<新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の公共交通のあり方>

- 感染症リスクが残り、経済活動が本格的に回復しない間には、事業継続や雇用維持のための緊急支援的な取組が引き続き必要。
- 中長期にわたり、公共交通を確保・維持していくためには、「新しい生活様式」等に対応した転換が必要。
- 感染症の影響を踏まえた今後の視点は以下のとおり。

<感染症拡大の主な影響>

- ・ 旅客の減少による交通事業者の収益の悪化
- ・ 利用者の「新しい生活様式」など意識や行動の変化（三密の回避、テレワーク等の普及による移動の減少）
- ・ 非接触や非対面ニーズの高まり
- ・ 近隣県、県内など身近なエリアからの誘客の重要性の高まり



- 継続的な設備投資に向けた財源の確保
- 安定的な公共交通の提供に向けた取組の推進
(需要の平準化など事業の効率性を向上させる取組の推進等)
- 連携の促進
(これまでない収益源を確保する取組の推進等)

4. 施策の方向性

1 まもる

公共交通は県民生活を支えるとともに、観光、医療、教育、環境など様々な分野において重要な役割を担っている。高齢化が進む中、公共交通が果たす役割はますます重要となっていくが、人口減少の進行に伴い、公共交通を取り巻く環境はますます厳しくなることが予想される。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少や、通勤や移動のあり方の変容による中長期にわたる影響も懸念される。地域の移動手段を確保・維持する取組を進めるとともに、移動を便利で快適なものとする取組を進め、利用者を増やしていく必要がある。

どこでも、誰でも、安心して快適に移動できる公共交通を実現し、将来にわたり、県民生活を支える地域の足を「まもる」取組を進める。

【持続可能な移動手段の確保・充実】

- ① 地域公共交通の確保・維持
 - ・ 地域公共交通計画の策定、計画に位置づけた施策の実施
 - ・ 公共交通ネットワークの確保・維持に向けた支援
- ② 輸送資源の総動員による移動手段の確保・充実
 - ・ 利用状況や移動ニーズに基づいた既存の公共交通サービスの見直し、ダウンサイジング等の取組の推進
 - ・ 地域の実情に応じたタクシーの活用やデマンド型交通の導入
 - ・ 地域の輸送資源の活用による移動手段の確保
 - ・ 貨客混載の活用
- ③ 新型輸送サービス（AI オンデマンド交通、グリーンスロ―モビリティなど）の活用推進
 - ・ 実装に向けた実証実験の実施 等
- ④ 交通分野における担い手の確保
 - ・ セミナー、就職説明会等の開催 等

【誰もが安心して快適に移動できる環境の創出】

- ① ウイズコロナ・アフターコロナを見据えた快適で質の高いモビリティサービスの提供
 - ・ ピークシフトに向けた取組の推進 ・ キャッシュレス化の推進
 - ・ MaaSの推進 ・ 運行情報等のデータ化の推進
 - ・ 柔軟な運賃制度の活用や多様なサービスの提供 等
- ② バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の推進
 - ・ 鉄道駅におけるバリアフリー化、ホームドア設置の推進
 - ・ ノンステップバスやUDタクシーの導入の推進
 - ・ 心のバリアフリーの推進
- ③ 高齢者等の移動手段確保に向けた取組の推進
 - ・ 自動車運転免許返納支援事業の実施及び啓発
 - ・ 高齢者向けフリーパス等の高齢者向けサービスの実施
 - ・ 福祉輸送やボランティア輸送等の活用・連携 等

【安全な公共交通サービスの提供】

- ① 災害に強い公共交通ネットワークの形成
 - ・ 鉄道施設の耐震化や安全対策の実施
 - ・ 情報発信等の対策の実施 ・ BCPの策定及び訓練の実施
- ② 感染症対策の推進
 - ・ 感染拡大防止の取組の実施 ・ 利用者への呼びかけ
 - ・ ピークシフトに向けた取組の推進 ・ 混雑情報の提供 等
- ③ 公共交通輸送における交通安全の確保
 - ・ バス停留所における交通安全対策の推進
 - ・ 自動車安全技術や ITS 技術の活用、普及啓発 等

2 たかめる

リニア中央新幹線の全線開業に伴い、三大都市圏が約1時間で結ばれて一体化するスーパー・メガリージョンの形成が期待されている。リニア中央新幹線の開業による社会経済効果を最大限に活かしながら、世界に誇るモノづくり産業の集積地として日本の成長をリードするとともに、そのセンターとして、首都圏の持つ社会経済的な機能を代替しうる中京大都市圏の形成を目指していく。

国際競争力を強化し、地域の活力を「たかめる」取組を進める。

【スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏づくり】

① リニア中央新幹線の整備促進と開業効果の広域的な波及

- ・リニア中央新幹線の整備促進
- ・名古屋駅のスーパーターミナル化の推進
- ・名古屋駅からの40分交通圏の拡大
- ・東海道新幹線駅の利活用に向けた取組の推進
- ・リニア中央新幹線中間駅の活用

② 空港の機能強化

- ・二本目滑走路の整備促進を始めとする機能強化
- ・県営名古屋空港のコンピューター航空・ビジネス機の拠点化の推進
- ・愛知県基幹的広域防災拠点の整備推進 等

③ 港湾の機能強化

- ・物流機能強化に向けた取組の推進

④ モビリティ先進県の実現

- ・MaaSの推進
- ・自動運転の社会実装の推進
- ・あいち・とこなめスーパーシティ構想の実現に向けた取組の推進

3 ひきつける

今後、国内外から人を呼び込むビッグプロジェクトが控えている。感染症の収束後も見据えながら、目的地への快適なアクセスの充実や、外国人旅行者を含む全ての旅行者にとって利用しやすい公共交通の充実など、移動しやすい環境を整え、多くの観光客を呼び込むとともに、本県の活性化に繋げていくことが必要である。国内外から観光客を「ひきつける」取組を進める。

【観光交流を促進する公共交通ネットワークの充実】

① 交通拠点と観光地を結ぶ公共交通アクセスの充実

- ・中部国際空港、県営名古屋空港とのアクセス利便性向上
- ・名古屋駅のスーパーターミナル化の推進
- ・乗継の円滑化に向けた取組の推進
- ・観光循環バスや観光タクシーの活用
- ・シェアサイクルの整備推進

② 観光客等の利便性の向上

- ・わかりやすい案内表示の整備推進
- ・無料公衆無線LAN等受入環境の整備推進
- ・MaaSの推進
- ・運行情報等のデータ化の推進
- ・共通乗車券の導入の推進

③ 周遊を促す仕組みの構築

- ・観光資源等を公共交通で結ぶモデルルートの作成
- ・観光資源と連携した企画乗車券の発行
- ・常滑港におけるクルーズ船誘致に向けた取組の推進、地域の観光資源との連携 等

【ジブリパーク開業のインパクトを活用したリニモ沿線地域づくり】

① リニモ沿線地域づくり重点プラン2021-2025の推進

- ・名古屋東部丘陵地域におけるMaaS導入に向けた実証実験の実施
- ・ジブリパークとの連携による公共交通利用促進策の検討
- ・リニモ沿線地域観光モデルルートの作成
- ・観光資源としてのリニモの活用・PR 等

4 つなぐ

住みやすい環境が整っている本県では、その強みを活かしながら、快適に暮らすことができるまちづくりを進め、多くの人から住みたいと思ってもらえるような地域を目指していくことが期待される。都市機能が集積し、公共交通でアクセスしやすい効率的なまちにしていくとともに、回遊性の向上や、居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりを進め、持続可能で活力あるまちづくりに取り組んでいく。人とまちを公共交通で「つなぐ」取組を進める。

【まちづくりと連携したコンパクト・プラス・ネットワークの推進】

① まちづくりと連携した計画的な公共交通ネットワークの構築

- ・地域公共交通計画と立地適正化計画の策定やまちづくりに合わせた公共交通の見直し・再編 等

② まちづくりと一体となった交通基盤の整備推進

- ・鉄道高架事業の推進
- ・鉄道駅総合改善事業の推進

③ 交通結節点の機能強化

- ・駅前広場の整備推進
- ・待合環境の改善
- ・乗継の円滑化
- ・パーク&ライド駐車場、駐輪場の整備推進

④ 「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり

- ・「居心地が良く歩きたくなるまちなか」創出に向けた取組の推進
- ・まちなかにおける公共交通優先施策の検討

5 へらす

脱炭素化社会の実現に向け、地球温暖化対策の取組はより加速していくことが見込まれる。CO2排出量削減に向けて、公共交通の利用を進めるとともに、次世代自動車の普及促進など運輸部門での着実な取組を進めていく必要がある。脱炭素化に向けた取組を進め、二酸化炭素排出量を「へらす」取組を進める。

【脱炭素社会に向けた環境負荷の低減】

① 公共交通分野における次世代自動車の導入推進

- ・先進環境対応自動車の導入推進
- ・次世代自動車のエネルギー供給設備の整備推進

② 公共交通の利用促進

- ・MaaSの推進
- ・「エコモビリティライフ」を始めとする県民運動の推進
- ・モビリティマネジメントの推進

③ グリーンスローモビリティ等の活用

- ・活用に向けた検討・実証実験の実施

④ 航空・港湾分野におけるカーボンニュートラルの促進

- ・空港における脱炭素化の取組の推進
- ・カーボンニュートラルポート形成に向けた取組の推進

5. 施策の推進に向けて

本ビジョンに掲げる目指すべき姿の実現に向け、次の目標掲げる。

【基本目標】公共交通（鉄道・乗合バス・タクシー）の年間輸送人員

また、上記の目標を達成するための取組指標を設定し、施策の推進に取り組む。

・地域公共交通計画の策定（県・市町村）

- ・MaaSの県内への導入
- ・バリアフリー化
- ・立地適正化計画の策定
- ・あいちエコモビリティライフ推進協議会構成員数 等